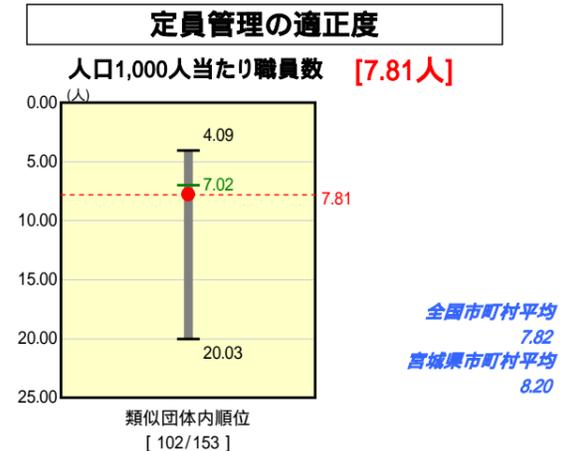
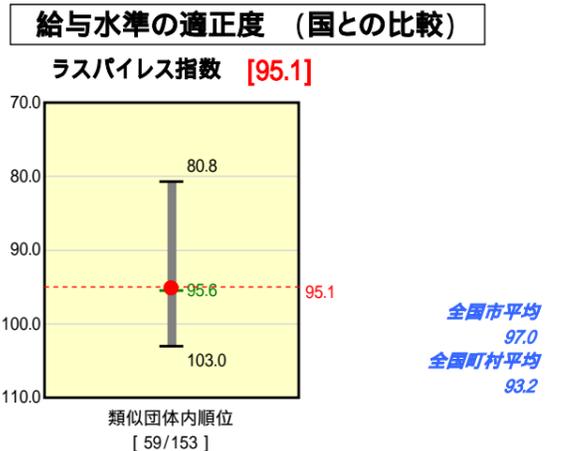
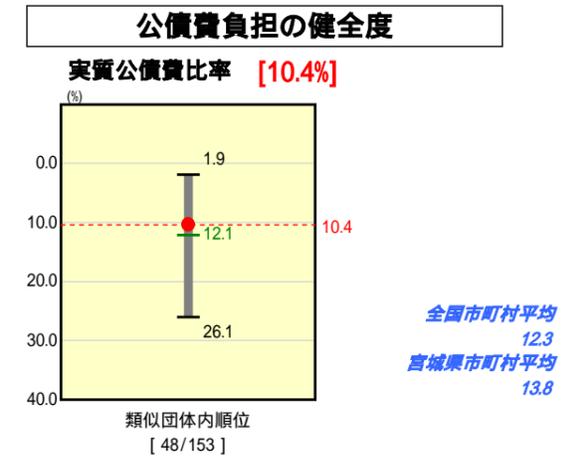
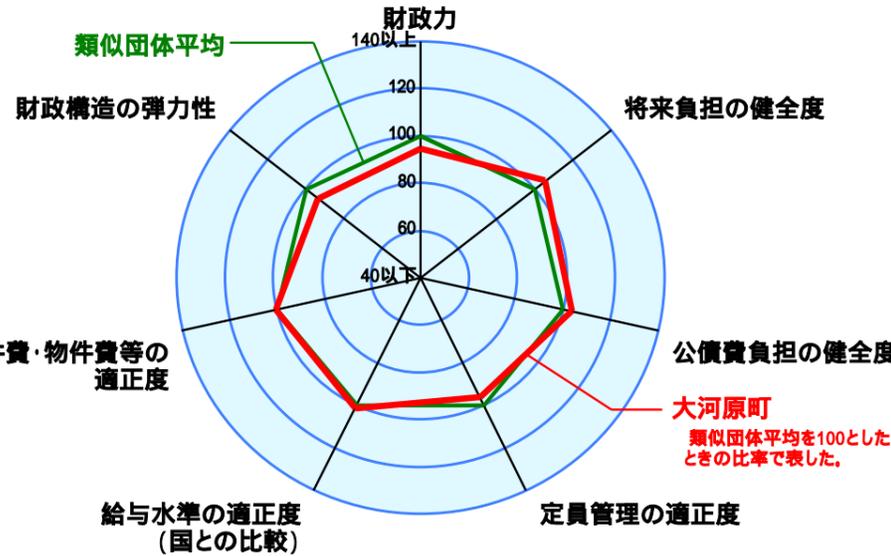
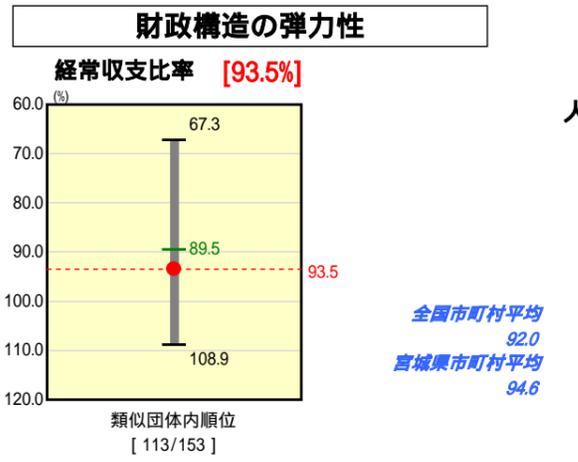
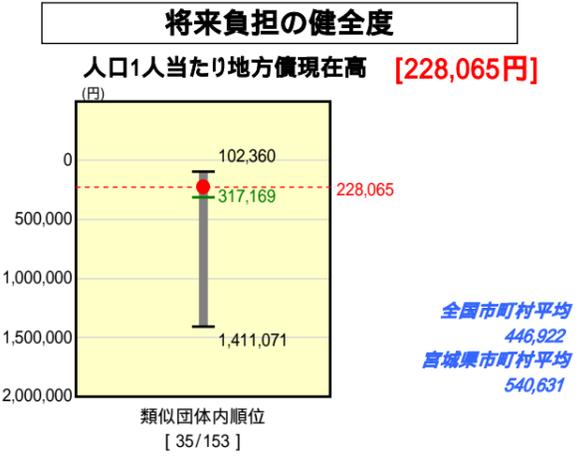
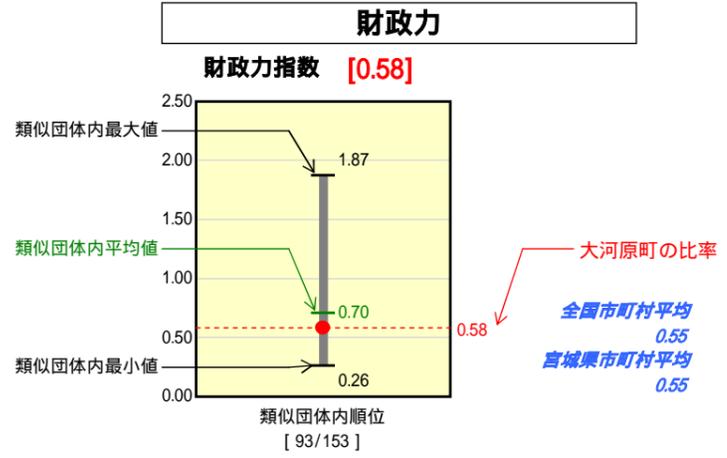


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 大河原町

人口	23,553 人	(H20.3.31現在)
面積	25.01 km ²	
歳入総額	6,999,849 千円	
歳出総額	6,751,617 千円	
実質収支	248,232 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力(財政力指数)
大型店舗の出店等による法人住民税の増、新築住宅の増加による固定資産税の増などにより、前年度から0.02ポイントの上昇となっている。

財政構造の弾力性(経常収支比率)
経常的な支出に充てられた一般財源は、前年度との比較では物件費、補助費及び繰入金で減となったが、維持補修費、扶助費、公債費などで増となったため全体で10百万円増加している。収入の経常的な一般財源は法人住民税、固定資産税などの増により全体で44百万円増加している。比率は前年度から0.7ポイント改善されているが、依然として高い傾向にあり改善を要する状況である。

人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
人件費及び物件費は削減傾向にあるが、町内各施設の老朽化により維持補修費が増加してきており、今後の懸念材料となっている。

給与水準の適正度(ラスバイレス指数)
国に準じた給与制度運用のため、概ね類似団体の平均値となっているものとする。現状は50歳以上の職員が全職員の45%を占めており、当面は職員1人当たり人件費は高い水準で推移する見通しである。

将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)
計画的な事業の実施により、プライマリーバランスの黒字を維持しており、年度末地方債残高は190百万円減、人口1人当たり8,274円の減少となっている。

公債費負担の健全度(実質公債費比率)
公債費の減少に伴い改善が進んでいる状況であり、今後も同傾向が続くものと見込まれる。

定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)
第3次大河原町定員適正化計画に基づき、退職者の補充調整やアウトソーシング等の推進により適正化を図っていく。